

## 東京電力(株)と国へ放射能対策推進町民会議の決議書提出

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、かけがえのない大切な町土を放射性物質によって汚染し、農作物の出荷制限や風評被害による価格暴落、あんぼ柿の生産自粛など、本町の基幹産業である農業は大変厳しい状況に追いやられ、日常生活でも、健康や食べ物への不安等、放射能という見えない脅威にさらされてきた。

これらの責任は、東京電力(株)と国にあることは言うまでもありませんが、全町民が一致団結して放射能に対する町民の不安を克服し、安心して住み続けられる平穏な日常生活を取り戻し、豊かな恵みの大地を再生させるため、平成24年4月23日(月)に全町民参加のもと、桑折町放射能対策推進町民会議の設立総会を開催して大会決議を受け、高橋宣博桑折町長、半澤高桑折町議会議長が東京電力(株)本社と国(総理官邸、環境省、文部科学省)を訪問して要求書を提出し、町民の皆様からいただいたご意見を伝えてきた。



東京電力(株)廣瀬常務取締りに要求書提出



町長と町議会議長が東京電力に全ての補償を要求

平成24年5月2日(水)午前11時15分東京都千代田区内幸町にある東京電力(株)本社に出向き、廣瀬直己常務取締役は桑折町放射能対策推進町民会議の大会決議を提出した。

高橋町長は、町民会議の中で、小学生、中学生、保護者、農業者等の代表者が、放射能災害に大変な思いをしている意見をいただき、3月11日以降大変な思いの中で生活してきたことを力説して説明した。また、放射能除染は、放射能汚染対処特措法で対応していくが、それ以外のすべての経費は、しっかりと損害賠償請求するので、早急に支払って頂きます。

また、半澤議長は、町民会議において小学生だけでなく大人の方の意見を聞いて、参加者が泣いていました。それだけ町民が苦しみを共感して泣いて、ストレスとして溜まり続けているので早く解決してほしい。そして、放射能問題が、福島県だけの特殊な問題として全国から取られるように感じるらるので、東京電力(株)としては本気で取り組んでいただきたい。

廣瀬常務は、事故発生から1年2カ月が経過したが、損害賠償に時間がかかって大変にご迷惑をおかけしている。福島第一原子力発電所の終息についても、情報の提供についても大変にご迷惑をおかけして、町民の皆様からお叱りをいただき、大変に申し訳ない。今後とも福島第一原子力発電所の安定化と、損害賠償については早急に努めて参ります。

高橋町長から福島第一原子力発電所の本当の状況について問われた廣瀬常務は、県知事や立地町の自治体関係者に、福島第一原子力発電所の内部を見ていただけるようになりました。

自治体経費の損害賠償についても、請求順に順次、ご対応させていただきます。



本多内閣総理大臣補佐官に要求書提出



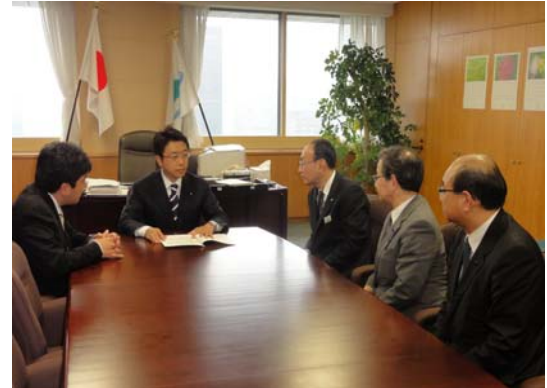
町長、町議会議員が要求書内容を説明

同日、午後4時30分、総理官邸に内閣総理大臣補佐官の本多平直衆議院議員を訪問し、桑折町放射能対策推進町民会議の大会決議を提出した。石原洋三郎衆議院議員と亀岡義尚県会議員にも同席をいただいた。

本多内閣総理大臣補佐官は、ご提出いただいた大会決議の内容は、全て納得される内容で、野田佳彦総理大臣から全て福島県を優先するように指示をいただいている。宮城県と岩手県は復興庁が中心となって動き出しているが、福島県は、環境省、文部科学省、復興庁と多岐にわたっているのので、総理官邸もしっかりと後押しをしていきたい。



高山環境大臣政務官に要求書提出



全除染作業を除染交付金で対応してほしい

同日、午後1時20分、環境大臣政務官の高山智司衆議院議員を訪問し、桑折町放射能対策推進町民会議の大会決議を提出した。石原洋三郎衆議院議員と亀岡義尚県会議員にも同席をいただいた。

高山環境大臣政務官は、除染に必要な経費はすべて除染実施計画に記載してください。中間貯蔵施設は、平成27年3月には供用開始する予定ですので、明言されて結構です。

高橋町長は、町民は仮置き場の設置について、総論は賛成しているが、自宅の付近に置かれることには懸念観があります。しかし、町民会議の設立以後は、各町内会毎に活発なご議論をいただき、仮置き場の候補地が寄せられるようになりました。

担当より、汚染土壌の仮々置き場や一時保管場所についての経費についてお聞きましたら、高山環境大臣政務官は、仮々置き場や現場保管とか言葉の問題もありますが、安全のために工作を取る場合は、補助請求に含んで実施してください。現場でご判断いただいて、実施計画や発注に際しに含んでいただきたい。5 mSv/h以下は高圧洗浄を控えてほしいとは、環境省では明言しておりませんので、優先順位に基づき、除染作業を進めていただきたい。

最後に高橋町長は、環境省は除染ガイドラインを作成したが、町民の目に触れないので、地元新聞に全面広告を使い、仮置き場の安全性をアピールしてほしい要望を申し上げた。